

防災・減災の 取り組みは？

町長

体制の整備や 啓発を行う



災害にそなえての訓練(所子地区防災フェスタ)

【吉原】東日本大震災からえた教訓は、減災ということだ。
本町も、豪雪や豪雨で大きな被害を経験し



吉原 美智恵 議員

ているが、災害時の対応手順などの反省は生かされているか。

また、自主防災組織は全体の65%ということだが、育成と指導が急務ではないか。

近年、異常気象が続く、気象庁は「特別警報」を設けた。その周知は自治体の義務となっているが、災害マニユアルの見直しが必要

要ではないか。

【町長】本町では、風水害・地震災害などに対応するため、防災計画を策定し、体制の整備、防災知識の啓発を行っている。

自主防災組織の育成に努め「特別警報」のような緊急時には、防災無線の音量も最大限にして流す。速やかな対応に努力する。

夜間の津波対策の見直しは？

町長

提言を参考にしたい



加藤 紀之 議員

【加藤】本町でも平田・御来屋・松河原地区など、多くの住民が沿岸部に居住している。住民の命を守るため、津

波に対する防災をどう考えているか。
また、夜間の想定もしているか。

してもらいたい。

【加藤】高齢者が懐中電灯を片手に避難するのは、無理ではないか。

【町長】近所・地域・自治会などで、助け合う体制づくりが必要だ。

【加藤】岩手県釜石市では、ソーラー式避難誘導灯で夜間の停電時にもそなえている。なるべく自分で避難してもらうため、夜間対策を考え直すつもりはないか。

【町長】実際に津波被害を受けた地域での取り組みの提言であつて、今後の参考とする。

夜間も想定しているが、行政の対応が困難な場合も想定されるため、自主防災組織や各家庭で避難路、懐中電灯の場所などの確認を



本庁舎裏手に続く避難路(御来屋)